

水道・交通委員会資料 令和2年9月9日 水道局

横浜市中小企業振興基本条例に基づく
令和元年度の取組状況について

1 中小企業振興施策の実施状況について 2

【報告書掲載事業】 2事業／全体72事業

番号	事業名	掲載頁
40	市内工事事業者の技術力向上支援	2（冊子33）
72	横浜水ビジネス協議会の運営による市内企業の海外展開支援	2（冊子49）

2 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について… 3

1 中小企業振興施策の実施状況について

(単位:千円)

R1(31)決算額	97
30決算額	97

40

市内工事事業者の技術力向上支援

(水道局技術監理課)

【事業内容】

「公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)」や「横浜市中企業振興基本条例」などの趣旨を踏まえ、市内工事事業者と連携し、次世代の担い手育成や技術力向上に向けた取組を実施しています。

【令和元年度の具体的な実績・成果、改善の取組等】

市内工事事業者を対象とした「工事安全研修」や「工事安全大会」のほか、「東京ガス体験型事故防止研修」を開催しました。また、(一社)横浜建設業協会主催の「横浜市土木工事技術・安全講習会」や横浜ウォーター(株)主催の「水道工事施工監理研修」などに講師を派遣し、関係機関と協力した取組を実施しました。改善の取組として、災害時における協定を締結している(一社)横浜市建設コンサルタント協会ほか3団体については、川井浄水場の施設見学会を開催し、連携を深める取組を進めました。

【課題と今後の対応】

水道局の重要なパートナーである市内工事事業者においては、経験豊富な技術者が定年退職し、技術力の維持が難しい状況であります。今後、新型コロナウイルス感染症による影響も踏まえ、実施内容や方法等を検討し、引き続き工事事業者の担い手の更なる育成や技術力向上支援を行っていきます。

(単位:千円)

R1(31)決算額	29,884
30決算額	26,458

72

横浜水ビジネス協議会の運営による市内企業の海外展開支援

(環境創造局下水道事業マネジメント課・水道局国際事業課)

【事業内容】

協議会の運営を通じて市内企業の水環境に関する多様な技術や、横浜市の上下水道の運営実績などを海外の水ビジネス展開に生かすため、情報共有、意見交換、プロモーションなどを行い、中小企業を含む市内企業の海外展開の支援を行います。

横浜水ビジネス協議会会員数
(令和2年3月31日現在):176会員、うち市内中小企業56社

【令和元年度の具体的な実績・成果、改善の取組等】

海外研修員受入や水道技術国際シンポジウム等の機会を活用してビジネスマッチングや情報提供などを実施(37回)したほか、国際展示会に出展(2回)しました。また、会員企業による下水道分野のJICA普及実証事業が1件採択されました。新たな取組としては、ベトナム最大の水処理国際展示会に初めて会員企業2社と合同でブースを出展しました。更に、ベトナム・フエ省水道公社とのマッチングの機会を設け、会員企業3社が自社のPRやニーズ調査等を実施しました。

【課題と今後の対応】

国やJICA、(公財)横浜企業経営支援財団等と更に連携を図り、海外プロジェクト等を活用した現地調査やセミナーの開催に加え、新型コロナウイルスの影響に対応して新たにICTを活用した現地事業体への企業PRやビジネスマッチング等の機会を設けるなど、より効果的な海外展開支援を行います。

2 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 令和元年度の受注機会増大に向けた取組

工事、物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済の活性化の観点から、従来から市内中小企業者への優先発注を基本方針とし、市内事業者の入札参加機会の確保のため、専門事業者への分離発注や、コスト面を考慮したうえでの分割発注を進めてきました。

また、設計・測量等委託においては、成績評定点が優良な市内事業者を対象としたインセンティブ発注を行い、業務品質の確保や事業者の意欲向上を図るとともに、平成 29 年度から開始した災害協力事業者向けのインセンティブ発注についても引き続き実施しました。

令和元年度の契約実績に占める市内中小企業者への発注件数の割合（構成比率）は、前年度に比べて 1.0 ポイント減少し、88.6%となりました。また、契約金額の割合（構成比率）は、前年度に比べて 41.1 ポイント増加し、87.1%となりました。

【構成比率の増減理由】

（金額の構成比率の増加理由） 委託契約において、約 5 年間の債務負担契約である「水道メーター検針業務及び料金整理業務委託」の市内中小企業者による受注が、平成 30 年度は 1 件（2 区）約 10 億円であったのに対し、令和元年度は 2 件（4 区）約 32 億円であったため、構成比率が増加しました。

なお、令和元年度の工事の市内中小企業契約実績の減は、満期メーター取替工事が財政局契約へ変更となったことによるものです。

市内中小企業者への発注状況（水道局契約分）

	区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）						単独随意契約及び大規模契約の合計			
		市内中小企業契約実績						件数 (件) (C)	金額 (千円) (D)		
		件数 (件) (A)	構成 比率(%) (A/C)	前年度か らの増減	金額 (千円) (B)	構成 比率(%) (B/D)	前年度か らの増減				
令和元年度	工事	0	0.0	▲100.0	0	0.0	▲100.0	0	0	15	243,754
	物品	1,404	92.2	▲0.3	103,196	46.3	▲24.0	1,523	223,070	43	2,548,287
	委託	679	82.0	▲1.9	4,005,272	89.1	54.3	828	4,493,480	287	2,264,786
	合計	2,083	88.6	▲1.0	4,108,468	87.1	41.1	2,351	4,716,550	345	5,056,827
平成30年度	工事	17	100.0	0.0	943,513	100.0	0.0	17	943,513	9	307,022
	物品	1,428	92.5	▲0.6	156,740	70.3	▲6.5	1,543	222,906	32	2,550,908
	委託	688	83.9	1.7	1,751,352	34.8	▲12.8	820	5,034,378	294	7,797,541
	合計	2,133	89.6	0.0	2,851,605	46.0	▲8.2	2,380	6,200,797	335	10,655,471

- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。
- ※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。
- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

発注事務において、引き続き、対象事業者の所在地や規模の確認、市内中小企業者以外へ発注する場合の理由確認を徹底するなど、適正な予算執行及び契約手続きの透明性・競争性確保に留意しつつ、市内中小企業者の受注機会増大に努めてまいります。

なお、令和2年度契約分から、配水管布設替工事に伴う事前調査業務の入札参加資格においても、所在区分・企業規模を原則として市内・中小企業に限定しました。

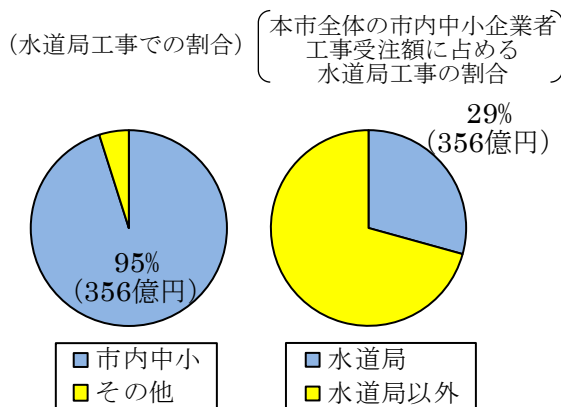
(3) 水道局発注工事（財政局契約分）における取組

令和元年度の水道局の競争入札による工事発注では、件数・金額ともに95%を市内中小企業者が受注しており、この金額は本市全体の市内中小企業受注額の29%を占めています。

また、工事の発注や施工時期の平準化により、年間を通して工事量の安定化を図るため、公営企業で認められている建設改良費繰越を柔軟に活用するとともに、「工期12か月未満の工事への債務負担行為の設定」を28年度予算から拡大させており、令和2年度は32億円の工事を予定しています。

このほか、次年度の4月上旬に契約していた工事についても、年度当初から工事に着手できるよう84億円の債務負担を設定するなど、積極的に平準化に取り組んでいます。

工事における市内中小企業者の受注状況（令和元年度）



【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）									単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内中小企業契約実績							件数 (件) (C)	金額 (千円) (D)	件数 (件)	金額 (千円)
	件数 (件) (A)	構成 比率(%) (A/C)	前年度か らの増減	金額 (千円) (B)	構成 比率(%) (B/D)	前年度か らの増減					
令和元年度	工事	355	94.9	2.3	35,641,010	95.1	7.7	374	37,469,848	78	7,322,785
	物品	268	91.2	▲1.3	441,034	79.1	▲5.3	294	557,827	40	884,266
	委託	66	83.5	▲2.0	552,199	73.4	▲5.1	79	752,792	76	513,811
	合計	689	92.2	0.4	36,634,243	94.5	7.3	747	38,780,467	194	8,720,862
平成30年度	工事	274	92.6	▲0.4	29,127,431	87.4	3.7	296	33,323,113	62	1,522,158
	物品	297	92.5	▲1.6	409,305	84.4	▲1.4	321	485,135	39	748,575
	委託	65	85.5	2.2	374,947	78.5	5.8	76	477,480	79	646,140
	合計	636	91.8	▲0.6	29,911,683	87.2	3.6	693	34,285,728	180	2,916,873

- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。
- ※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。
- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。